

市町村による高齢者の社会活動支援事業の評価方法の開発

川上 憲人* 清水 弘之* 五十里 明^{2*} 橋本 修二^{3*}
青木 利恵^{4*} 玉腰 暁子^{4*} 柴崎 智美^{5*} 永井 正規^{5*}
尾島 俊之^{6*} 大野 良之^{4*}

目的 本研究の目的は、市町村による高齢者の社会活動を支援する事業の実施状況をその実施事業数によって評価するための調査票を開発し、その妥当性を検討することである。

方法 中部地方の2県、合計145市町村の高齢者福祉担当者を対象として、調査を実施した。調査票では、32の事業それぞれの実施の有無について記入を求め、事前に設定した4つの社会活動領域別（就労、社会参加・奉仕活動、学習活動、個人活動）および合計の実施数を算出した。また各事業が4つの社会活動のどれに関連しているか、および自分の市町村における社会活動領域別の事業の活発さについても回答を求めた。本調査票の妥当性の指標として、①調査票にリストされた以外の事業が回答された頻度、②事前に区分した社会活動領域と市町村担当者の判定との一致度、③社会活動領域別の事業実施数と事業の活発さの評定との相関係数、④社会活動領域別の事業実施数と市町村特性との相関係数を求めた。

結果 市町村が実施する高齢者の社会活動支援事業の大部分は調査票の事業リストに含まれていた。社会活動領域別の事業の区分は市町村担当者の判定とほぼ一致していた。いずれの県でも、就労および学習活動については事業実施数が市町村担当者による事業の活発さの評定と有意な正の相関を示した。社会参加・奉仕活動および個人活動については、いずれかの県で事業実施数が事業の活発さの評定と有意な正の相関を示した。就労支援の事業数は市町村の総人口、常勤職員数、第3次産業人口および高齢者福祉対策予算額と強い正の相関、第1次産業人口とは負の相関を示した。

考察 本調査票のために作成した事業リストが適切であり、4つの社会活動領域別の実施事業数を指標とした評価がある程度妥当であることが、いずれの県でも示された。他の事業を追加するなどによって、さらに調査票を改善できると思われた。

Key words : 高齢者, 社会活動, 市町村, 就労, 福祉, 調査票

I はじめに

高齢者が、社会参加を含む社会活動をより積極的に行うことは、高齢者自身の生活の質（QOL）を向上させるとともに、生きがいづくりを通して健康の維持増進にもつながると期待されている¹⁾。

また、高齢化社会を明るく活力の満ちたものにしてゆくためには、高齢者自身が社会の中で役割を積極的に果たすことが重要であるといわれている。

高齢者の社会活動は高齢者自身の生活習慣や健康状態によっても規定されるが²⁾、高齢者の社会活動を支援するための行政施策も重要な役割を果たすと考えられる。1990年度から開始された「老人保健福祉計画」には高齢者の生きがい対策の推進が盛り込まれており、これに従って各市町村では、老人クラブ、老人大学、高齢者スポーツ大会、高齢者作品展などの開催、就労の促進、その他社会参加、生きがいづくりに関する具体的な事業の実施が進められている³⁾。1995年に施行され

* 岐阜大学医学部公衆衛生学教室

^{2*} 愛知県衛生部環境衛生部

^{3*} 東京大学医学部健康科学・看護学疫学・生物統計学教室

^{4*} 名古屋大学医学部予防医学教室

^{5*} 埼玉医科大学公衆衛生学教室

^{6*} 自治医科大学公衆衛生学教室

連絡先：〒500-8705 岐阜市司町40

岐阜大学医学部公衆衛生学教室 川上憲人

た「高齢社会対策基本法」では、高齢者の就業および所得の確保、健康および福祉、学習および社会参加、生活環境の確保のための施策を講ずることが求められている⁴⁾。高齢者の生きがいがづくりと健康保持増進のために、高齢者の社会活動を支援するための基盤整備を目的として、老人クラブ助成事業、高齢者能力開発情報センター運営事業、全国健康福祉祭（ねんりんピック）などの事業が推進されている⁵⁾。

しかしながら、市町村における高齢者の社会活動を支援する事業の実態に関する報告は少ない。玉腰らは、全国930市町村が実施する高齢者の社会活動の支援事業を調査し、これを老人クラブ、就労支援など13に区分した⁶⁾。区分ごとの施策の実施率は3～23%であり、市町村によって格差が大きいことが報告されている⁶⁾。市町村が実施している高齢者の社会活動援助事業の実態を把握するために、簡便で定量的な評価方法の開発が必要である。こうした評価方法は市町村における高齢者の社会活動支援事業の規定要因を解析し、事業実施を推進するための方策を立案する上で有用と思われる。また市町村が、自らの活動状況を他の市町村と比較して評価し、将来の計画を検討する上で有用と考えられる。

我々は、市町村による高齢者の社会活動支援事業の評価のための調査票を開発した。この調査票は、実施されている事業数によって市町村の高齢者の社会活動支援事業の実施状況を評価することを意図したものである。また、高齢者の社会活動を4つの領域（就労、社会参加・奉仕活動、学習活動、個人活動）に区分することが提案されている^{7,8)}。この調査票では、高齢者の社会活動を支援する事業の活動状況を、この4つの領域に区分して評価できるように作成した。

本研究では、中部地方の2県の市町村を対象として、本調査票の妥当性を検討した。妥当性の指標としては、以下の4つの側面をとりあげた。第1に、本調査票で作成した事業リストが、市町村で実施されている事業を十分に網羅しているかどうかを検討した。第2に、事前に行った4つの社会活動領域への事業の区分の適切さを、この区分が市町村の高齢者対策担当者の判定と一致するかどうかによって検討した。第3に、実施事業数による評価の妥当性について、4つの社会活動領域

ごとに実施事業数と市町村の高齢者対策担当者による事業の活発さの評定との相関係数を求めて検討した。事業の区分や実施事業数による評価の妥当性については、県の福祉担当者や専門家などの第三者による評価との一致度を求めることや、実際の高齢者住民の社会活動の水準との関連性を求めること⁹⁾によって検討する方法が考えられる。しかし、実際に事業を実施している市町村の担当者でなくては事業内容を詳細に把握できていない場合もある。また市町村の実施している対策内容と高齢者の社会活動水準との間に一致した傾向が認められない場合もある⁹⁾。このことから、本研究では以上の2点について市町村の担当者に評定を求め、これを外的規準として妥当性の検討を試みた。最後に、実施事業数が人口規模などの市町村特性と予測されるような相関関係を示すかどうかを検討した。

II 対象と方法

1. 調査票の開発

1995年度に、中部地方のG県全市町村（99市町村）を対象として高齢者の社会活動を支援する事業の実態調査が実施された¹⁰⁾。この調査では、各市町村から具体的な事業名を収集し、その実施主体、対象者、実施頻度のほか、活動内容の概要について自由記述で回答を求めた。この結果、各市町村から275件の具体的事業名とその内容が収集された。この資料に基づき、高齢者の社会活動を支援する主要な事業のリストを作成した。作業の第1段階として、収集された275件の事業名から、市町村名や季節などの修飾語を除いた194の一般的な事業名のリストを作成した。第2段階として、保健婦、福祉担当者の助言を得ながら、類似した内容の事業を集めて再分類を行い、最終的に26の事業のリストを作成した。第3段階として、事業内容に関する記載事項を参考にしながら、これらの事業を、「就労」、「社会参加・奉仕活動」、「学習活動」、「個人活動」の4つの領域を支援する事業に区分した。また各領域ごとに「その他の事業」の項目を追加した。またこれらのいずれの領域にも入らないと思われる一般的な事業として、「高齢者の福祉、生きがいについての広報活動」および「高齢者の生活に関する基礎調査」を追加し、最終的に32の事業リストを作成し、市

町村による高齢者の社会活動支援事業調査票（以下「調査票」）を完成した（表1）。各事業をどの社会活動領域に区分したかは表2を参照のこと。

2. 調査対象

G県および同じく中部地方に所在する隣県であるA県を調査の対象として選んだ。G県については、本調査票がG県における調査資料を参考として作成されていることから、本調査票で準備した事業リストはより適合性が高いと予想される。このため本調査票の形式や実施事業数による評価が妥当であるかどうかについて明確な結論が得られやすいと考えた。A県については、G県の隣県ではあるものの、平野部や海岸部がより多く、第2,3次産業が盛んであるなど、その自然条件や産業構造は大きく異なる。このため事業リストの適切さを含めた妥当性の検討の第1段階には適していると考えた。

1996年11月に、中部地方のG県全市町村（99市町村）の高齢者対策担当者（以下、市町村担当者）を対象として社会活動支援事業調査票を含む質問票を送付し、1996年度の事業の実施状況について回答を求めた。1997年1月までに78市町村（78%）から回答を得た。同時期に中部地方の隣県であるA県全市町村（88市町村）の高齢者対策担当者を対象として、同一の質問票を送付し、同様に1996年度の事業の実施状況について回答を求めた。1997年1月までに67市町村（76%）から回答を得た。

回答した市町村の内訳は、G県では、11市（政令指定都市1含む）、42町、25村であった。回答市町村の総人口の平均（範囲）は22,358（463～404,065）であった。A県では、24市（政令指定都市1含む）、37町、6村であった。回答市町村の総人口の平均（範囲）は84,656（1,646～2,086,745）であった。回答した担当者の所属は、住民課、福祉課あるいは高齢者対策関連部署（老人福祉課など）であった。回答者の職位は、G県では課長5人、課長補佐4人、係長27人、主査7人、主幹1人、主任3人、主事6人、その他の職員25人であった。A県では課長補佐5人、係長23人、主査8人、主事15人、主事補3人、主任2人、その他の職員11人であった。G県において無回答だったのは3市、13町、5村、A県で無回答であったのは7市、10町、5村であり、いずれ

の県でも回答市町村と無回答市町村との間で市町村の区分別の頻度に差はなかった（ $p>0.10$, χ^2 検定）。G県およびA県の無回答市町村の総人口の平均（範囲）はそれぞれ16,800（698～71,529）および51,041（203～344,845）であり、回答市町村にくらべてやや人口規模が小さかったが、有意な差ではなかった（ $p>0.10$, Wilcoxon検定）。

3. 調査方法

市町村に送付した質問票では、調査の目的について述べた後、著者らが高齢者の社会活動について「就労」、「社会参加・奉仕活動」、「学習活動」および「個人活動」の4つの社会活動領域を想定していることを説明した。この際、各社会活動領域について、以下のような解説を行った。「就労」=高齢者が、収入を得るような仕事に就いたり、仕事を継続すること。「社会参加・奉仕活動」=高齢者が、地域行事（お祭り、盆踊りなど）、町内会や自治会活動、趣味の会など仲間うちの活動、奉仕（ボランティア）活動、特技や経験を他人に伝える活動をはじめたり、継続したりすること。「学習活動」=高齢者が、市民講座・各種研修会、講演会などさまざまな学習活動へ参加すること。「個人的活動」=高齢者が、近所づきあい、近所での生活用品や食料の買い物、デパートでの買い物、友人・友達・親戚を訪問、国内および外国旅行、お寺参り、スポーツや運動、レクリエーション活動を行うこと。

調査票にあげた32事業それぞれについて、1996年度に実施しているかどうかを「はい」、「いいえ」で回答を求めた。この際、著者らが各事業をどの社会活動領域に区分することを意図しているかは示さなかった。「その他の事業」（各社会活動領域ごとに1つ、合計4つ）を除く28の事業については、事業を実施していると回答した場合に、その事業が4つの社会活動領域のうちどれに関係があると考えられるかについて、最も関係の深い領域1つを回答してもらった。また同時に、事業が関連すると考える領域すべてを選択してもらう（複数回答）形式でも同じ質問に回答してもらった。

さらに、高齢者の社会活動を支援する事業の実施状況について、4つの社会活動領域別に、「活発」から「不活発」までの5段階で市町村担当者に自分の市町村を評定してもらった。この際、市町村の規模による影響をできるだけ除くために、

近隣の同規模の市町村とくらべて活発かどうかを記入するよう求めた。

各市町村の総人口、第一次、第二次、第三次の産業別人口割合(%)を資料から調査した¹¹⁾。また、各市町村の1996年度の福祉担当の常勤および非常勤職員数、高齢者福祉関連予算額、うち高齢者社会活動関連予算額について、質問票に記入を求めた。

4. 解析

G県およびA県の市町村における各事業の実施頻度を求めた。また社会活動領域ごとの「その他の事業」への回答の頻度およびその内容を検討した。事業の実施頻度が100%であったり、逆に極端に実施頻度が少ない場合には、その事業は調査票には不適切である可能性があると考えられる。また「その他の事業」への回答数が多ければ、調査票の事業リストにもれている事業が多いことになる。

調査票作成時に区分した各事業が関係すると考えられる社会活動領域が担当者の判定と一致するかどうかを検討した。また調査票の1~32までの事業の合計実施数を市町村ごとに算出した(0~32点)。また、各社会活動領域別ごとに、就労(0~4点)、社会参加・奉仕活動(0~8点)、学習活動(0~7点)および個人活動(0~11点)の支援事業の実施数を求めた。事業実施数による評価の妥当性の検討の1つとして、社会活動領域別の支援事業の活発さの担当者の評定を5点(「非常に活発」)から1点(「まったく不活発」)まで点数化し、社会活動領域別および合計の実施事業数と評定との間のSpearman順位相関係数を算出した。また、社会活動の領域別の実施事業数の間でSpearman順位相関係数を求めた。

これまでの調査では、就労の支援事業の実施頻度は市町村の人口規模が大きいほど多いと報告されている⁶⁾。また就労の支援事業は、第1次産業が多い市町村では、高齢者が農水産業に従事しやすいため不活発であり、高齢者が従事しやすい第3次産業の割合の多い市町村で活発であると予想される。また就労の支援活動は人員や事務所が必要な関係から、市町村の予算に影響を受けやすいと予想される。これらの予想される傾向が、実施事業数を指標とした評価方法でもみられるかどうかを確認するために、市町村の総人口、産業別

口割合、福祉関係の常勤および非常勤職員数、高齢者福祉関係予算額、および高齢者社会活動関連予算額と事業実施数との間のSpearman順位相関係数を算出した。

Ⅲ 結 果

1. 事業別の実施頻度

G県78市町村のうち、「高齢者運動会・スポーツ大会」、「老人クラブ育成事業」および「敬老お祝い金、長寿報償金」はいずれも大部分の市町村で実施されていた(表1)。「高齢者職業相談室」および「高齢者体力テスト」の実施市町村の割合が最も低かった。A県67市町村でも、「老人クラブ育成事業」および「敬老お祝い金、長寿報償金」はほとんどの市町村が実施していた。A県では「地域シルバー人材センター」の実施率も高かった。A県では、「高齢者音楽グループ育成」、「高齢者体力テスト」および「高齢者の旅行の助成」の実施率が比較的lowかった。

その他の社会参加・奉仕活動支援事業を実施している市町村は11(14%)あった。その内訳は、「清掃奉仕活動」が7件、「しめなわづくり」、「農産物販売」、「老人ボランティア」および「道路花壇作成」が各1件であった。A県でもその他の社会参加・奉仕活動の支援事業に回答した市町村が7(10%)あった。その内訳は、「清掃奉仕活動」が3件、「高齢者国際交流」、「中学生への伝承活動」、「3世代交流」、「敬老会」(内容不詳)が各1件であった。A県では4市町村がその他の学習活動支援事業を実施していると回答していた。その内訳は「高齢大学」が2件、「高齢者生きがい健康教室」、「高齢者リハビリ教室」が各1件であった。これ以外の社会活動領域に関しては、その他の事業を回答した市町村は比較的少数であった。

2. 社会活動領域別の事業区分の妥当性

事前に就労に区分した3事業については、就労に最も関連すると回答した市町村担当者が多かった(表2)。事前に社会参加・奉仕活動に区分した事業のうち、「高齢者組織の指導者養成」および「高齢者音楽グループ育成」を除いた5つの事業では、社会参加・奉仕活動に最も関係するとした場合が多かった。「高齢者組織の指導者養成」および「高齢者音楽グループ育成」については、

表1 市町村による高齢者の社会活動支援事業調査票の事業リストとG県(78市町村)およびA県(67市町村)における1996年度の実施状況(数字は実施市町村数, 括弧内は%)

事業名	G県	A県
1 高齢者能力活用協会	23(29)	21(31)
2 高齢者職業相談室	7(9)	20(30)**
3 地域シルバー人材センター	18(23)	56(84)**
4 高齢者による製作・販売事業	19(24)	8(12)
5 老人クラブ育成事業	70(90)	66(99)*
6 高齢者組織の指導者養成事業	29(37)	12(18)*
7 高齢者によるボランティア事業	52(67)	25(37)**
8 高齢者音楽グループ育成	18(23)	3(5)**
9 世代交流事業(ふれあい活動)	57(73)	34(51)**
10 高齢者による文化伝承事業	40(51)	14(21)**
11 高齢者学級・講演会	69(89)	44(66)**
12 高齢者趣味の教室(民謡・手芸など)	56(72)	45(67)
13 高齢者スポーツ教室	53(68)	26(39)**
14 高齢者料理教室	21(27)	17(25)
15 高齢者健康教室	50(64)	34(51)
16 高齢者文化祭・工芸作品展	46(59)	37(55)
17 高齢者運動会・スポーツ大会	73(94)	49(73)**
18 高齢者体力テスト	7(9)	7(10)
19 高齢者ウォーキング	26(33)	9(13)**
20 高齢者カラオケ大会・芸能まつり	34(44)	36(54)
21 高齢者の旅行の助成	26(33)	7(10)**
22 近隣助け合いネットワーク	26(33)	10(15)*
23 電話による声かけ活動	12(15)	12(18)
24 バス・電車の無料, 減税措置	13(17)	9(13)
25 公共施設の無料, 減税措置	30(39)	28(42)
26 敬老お祝い金・長寿報償金	70(90)	63(94)
27 その他の就労支援事業	2(3)	1(2)
28 その他の社会参加・奉仕活動の支援事業	11(14)	7(10)
29 その他の学習活動の支援事業	2(3)	4(6)
30 その他の個人活動支援事業	2(3)	1(1)
31 高齢者の福祉, 生きがいについての広報活動	43(55)	35(52)
32 高齢者の生活に関する基礎調査	14(18)	9(13)

* $p < 0.05$,

** $p < 0.01$, G県との有意差(カイ2乗検定)

学習活動と最も関係が深いとした回答の方が多かった。事前に学習活動に区分された6事業のうち4事業では, 学習活動に最も関係するという回答が多かった。しかし「高齢者スポーツ教室」およ

び「高齢者文化祭・工芸作品展」は, むしろ社会参加・奉仕活動に最も関係するとの回答が多かった。事前に個人活動に関連すると区分した10事業(「その他の個人活動の支援事業」を除く)のうち, G県では「敬老お祝い金, 長寿報償金」を除いてどの事業も社会参加・奉仕活動に最も関係するとの回答が多かった。A県でも, 「運動会・スポーツ大会」, 「高齢者ウォーキング」, 「高齢者カラオケ大会・芸能まつり」, 「高齢者の旅行助成」, 「近隣助け合いネットワーク」については社会参加・奉仕活動に関係するという回答が多かった。しかし残りの5事業については個人活動の支援と最も関係するとの回答が多かった。以上の結果は, 複数回答を可として各事業の関連する社会活動領域を回答してもらった場合でも同様であった。

3. 実施事業数の分布と市町村担当者の評価との相関

合計の実施事業数はG県でもA県でも2ないし3峰性を示し, 実施事業数10前後と15前後の2群があることが示された(図1)。個々の社会活動領域に関しては, 単峰性の分布がみられた。合計, 社会参加・奉仕活動, 学習活動および個人活動の支援事業の実施数はG県で有意に多く, 就労の支援事業数はA県で有意に多かった(Wilcoxon検定, $p < 0.05$)。

いずれの県でも, 就労に関する市町村の活発さの担当者の評定と就労支援事業との間には有意な正の相関がみられた(表3)。またいずれの県でも, 学習活動について担当者の評定と実施事業数との間に有意な正の相関がみられた。G県では, 社会参加・奉仕活動についての担当者の評定とその実施事業数との間に有意な正の相関がみられた。A県ではこれは有意ではなかったが, 弱い正の相関がみられた。G県では, 個人活動の支援に関する担当者の評定と個人活動支援事業の実施数との間の相関は小さかったが, A県では有意な正の相関がみられた。

4. 指標間および市町村の属性との相関

就労とその他の社会活動領域の事業実施数のSpearman順位相関係数はいずれの県でも0.09~0.34と小さかった。社会参加・奉仕活動と学習活動および個人活動の事業実施数とのSpearman順位相関は0.35~0.45と中等度であった。学習活動

表2 高齢者の社会活動支援事業が最も関係する社会活動領域：G 県および A 県の市町村担当者による評定
(市町村数，括弧内は%) *

事業名	G 県 (78市町村)				A 県 (67市町村)			
	就労	社会参加 奉仕活動	学習 活動	個人 活動	就労	社会参加 奉仕活動	学習 活動	個人 活動
就労：								
1 高齢者能力活用協会	16(73)	5(23)	—	1(5)	16(76)	5(24)	—	—
2 高齢者職業相談室	7(100)	—	—	—	19(95)	—	—	1(5)
3 地域シルバー人材センター	13(72)	5(28)	—	—	48(86)	6(11)	1(2)	1(2)
社会参加・奉仕活動：								
4 高齢者による製作・販売事業	4(22)	9(50)	3(17)	2(11)	3(38)	—	—	2(25)
5 老人クラブ育成事業	1(1)	45(65)	17(25)	6(9)	—	46(70)	13(20)	7(11)
6 高齢者組織の指導者養成事業	—	12(43)	16(57)	—	—	5(42)	6(50)	1(8)
7 高齢者によるボランティア事業	—	47(90)	2(4)	3(6)	—	24(96)	1(4)	—
8 高齢者音楽グループ育成	—	6(35)	8(47)	3(18)	—	—	2(67)	1(33)
9 世代交流事業(ふれあい活動)	—	40(70)	13(23)	4(7)	—	30(88)	1(3)	3(9)
10 高齢者による文化伝承事業	—	20(50)	16(40)	4(10)	—	8(57)	6(43)	—
学習活動：								
11 高齢者学級・講演会	—	10(15)	56(82)	2(3)	—	3(7)	38(86)	3(7)
12 高齢者趣味の教室(民謡・手芸等)	—	12(21)	31(55)	13(23)	—	17(38)	19(42)	9(20)
13 高齢者スポーツ教室	—	25(47)	17(32)	11(21)	—	24(54)	4(15)	8(31)
14 高齢者料理教室	—	4(19)	13(62)	4(19)	—	5(29)	8(47)	4(24)
15 高齢者健康教室	—	14(29)	25(51)	10(20)	—	7(22)	17(53)	8(25)
16 高齢者文化祭・工芸作品	—	18(39)	13(28)	15(33)	—	18(49)	5(14)	14(38)
個人活動：								
17 高齢者運動会・スポーツ大会	—	40(55)	13(18)	20(27)	—	29(59)	3(6)	17(35)
18 高齢者体力テスト	—	4(57)	1(14)	2(29)	—	2(29)	1(14)	4(57)
19 高齢者ウォーキング	—	18(69)	1(4)	7(27)	—	6(67)	—	3(33)
20 高齢者カラオケ大会・芸能まつり	—	21(64)	4(12)	8(24)	—	18(50)	4(11)	14(39)
21 高齢者の旅行助成	—	16(62)	5(19)	5(19)	—	4(57)	—	3(43)
22 近隣助け合いネットワーク	—	20(77)	—	6(23)	—	7(70)	—	3(30)
23 電話による声かけ活動	—	11(92)	—	1(8)	—	4(33)	—	8(67)
24 バス・電車の無料，減税措置	—	8(62)	—	5(39)	—	3(33)	—	6(67)
25 公共施設の無料，減税措置	—	15(52)	5(17)	9(31)	—	6(21)	3(11)	19(68)
26 敬老お祝い金・長寿報償金	1(2)	24(38)	1(2)	37(59)	—	15(28)	—	39(72)
その他：								
31 高齢者の福祉，生きがいに関する 広報	—	26(62)	10(24)	6(14)	1(3)	20(61)	5(15)	7(21)
32 高齢者の生活に関する基礎調査	—	5(36)	2(14)	7(50)	—	3(43)	—	4(57)

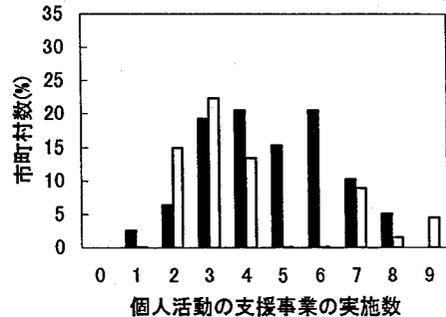
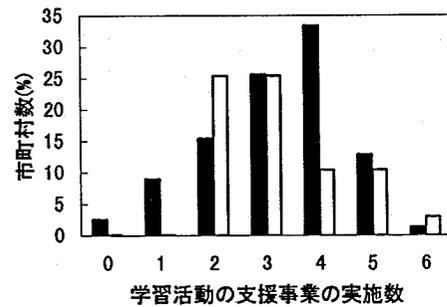
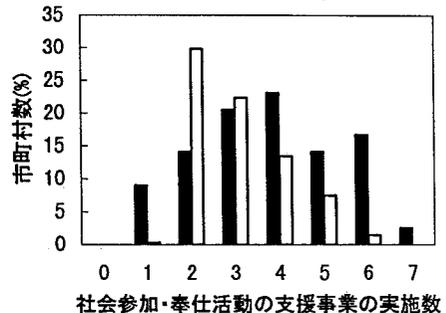
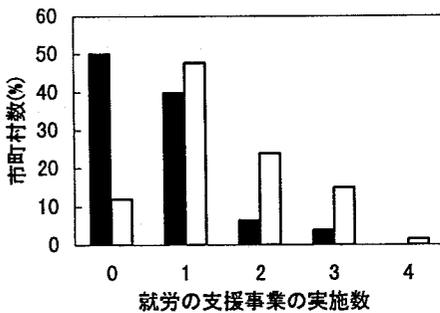
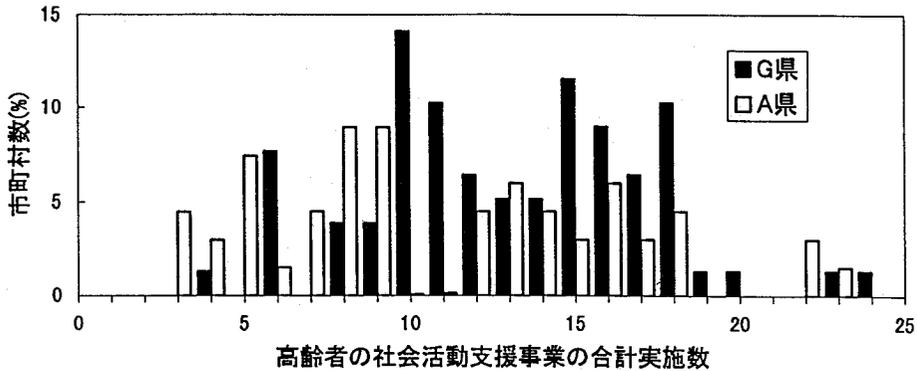
* %はその事業を実施している市町村を分母として求めた。リスト中27-30の「その他の事業」は表から除いた。

と個人活動の Spearman 順位相関係数は G 県では 0.29 と小さかったが，A 県では 0.51 と中等度であった。

G 県では，総人口，福祉担当の常勤および非常勤職員数は，就労支援事業および合計の事業実施数と有意な正の相関を示した(表4)。第一次

産業人口割合は就労の支援事業数と有意な負の相関を示した。第三次産業人口割合は就労および学習の支援事業数と有意な正の相関を示した。福祉担当の常勤および非常勤職員数は，それぞれ学習活動あるいは個人活動の支援事業数と有意な正の相関を示した。高齢者福祉対策の総予算額および

図1 中部地方のG県78市町村とA県67市町村における高齢者の社会活動を支援する事業の実施数：合計実施数および社会活動領域別の実施数



社会活動関連予算額は就労の事業数と有意な正の相関を示した。A県では総人口および高齢者福祉対策の総予算および社会活動関連予算額が就労、個人活動および合計の事業実施数と有意な正の相関を示した。第三次産業人口割合および福祉担当常勤職員数も就労の支援事業数と有意な正の相関を示した。第一次産業人口割合は就労、個人活動および合計の事業実施数と有意な負の相関を示した。

Ⅳ 考 察

リストに準備した事業名以外に「その他の事業」欄に記入した市町村は、就労、学習活動、個人活動の支援事業についてはいずれの県でも比較的少なかった。このことから、本調査票は、市町村で実施されている高齢者の社会活動支援事業の大部分を網羅していると思われる。本調査票が、気候、産業などが大きく異なる他の地域で使用でき

表3 高齢者の社会活動支援事業の活発度に関する市町村担当者の自己評定と実施事業数との Spearman 相関係数

市町村担当者の評定 a)	実施事業数				
	就労	社会参加・奉仕活動	学習活動	個人活動	合計
G 県 (78市町村) :					
就労	0.586**	0.248*	0.211	0.315**	0.421**
社会参加・奉仕活動	0.070	0.404**	0.260*	0.347**	0.446**
学習活動	0.068	0.386**	0.475**	0.222	0.461**
個人活動	0.088	0.186	0.167	0.092	0.204
A 県 (67市町村) :					
就労	0.514**	0.271*	0.037	0.165	0.276*
社会参加・奉仕活動	0.215	0.135	0.012	0.018	0.091
学習活動	0.105	0.210	0.380**	0.384**	0.366**
個人活動	0.077	0.065	0.071	0.269*	0.105

a) 自分の市町村の事業の活発度を「非常に活発」(5点)から「まったく活発でない」(1点)まで5段階で評定してもらった。

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

表4 G 県および A 県の市町村における高齢者の社会活動を支援する事業の実施数と市町村の特性との関係 (Spearman 相関係数)

要 因	実施事業数				
	就 労	社会参加・奉仕活動	学 習	個人活動	合 計
G 県 (78市町村) :					
総人口	0.588**	0.014	0.204	0.208	0.274*
産業別従事人口割合 (%) :					
第一次産業	-0.588**	0.007	-0.036	-0.135	-0.198
第二次産業	0.114	-0.036	-0.135	-0.077	-0.055
第三次産業	0.359**	-0.019	0.244*	0.108	0.185
福祉担当職員数 :					
常勤職員	0.497**	0.095	0.247*	0.216	0.342**
非常勤職員	0.433**	0.132	0.175	0.256*	0.304**
高齢者福祉対策予算額					
総予算額	0.437**	0.066	0.070	0.103	0.181
社会活動関連予算額	0.394**	0.050	0.128	0.126	0.175
A 県 (67市町村) :					
総人口	0.623**	0.092	0.219	0.571**	0.548**
産業別従事人口割合 (%) :					
第一次産業	-0.404**	0.150	-0.009	-0.325**	-0.253*
第二次産業	0.185	-0.001	0.040	0.108	0.094
第三次産業	0.332**	-0.063	-0.034	0.182	0.177
福祉担当職員数 :					
常勤職員	0.515**	0.068	-0.150	0.235	0.213
非常勤職員	0.053	-0.195	0.055	0.069	0.084
高齢者福祉対策予算額 :					
総予算額	0.572**	0.156	0.213	0.408**	0.440**
社会活動関連予算額	0.570**	0.084	0.164	0.357**	0.374**

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

るかどうかについては、今後の検討が必要である。しかし、少なくとも本調査票で用いた事業リストはG県のみ状況を反映したのではなく、これ以外の地域にも適用できることが示されたと考える。社会参加・奉仕活動の支援事業に関しては「その他の事業」に回答した市町村がG県でもA県では10%前後みられ、本調査票のリストに準備した事業からもれている事業があることが示された。特に、その他の事業として「清掃活動」をあげた市町村が多かった。清掃活動の支援は、リスト中の「ボランティア活動の支援事業」に含まれるべき事業と考えることもでき、ボランティア活動の内容例を付記するなど質問方法の改善によっても対応が可能であるかもしれない。しかし、例えばG県では67%の市町村が「ボランティア支援事業」を実施していると回答した上で、さらに14%の市町村が「その他の事業」に清掃活動の支援をあげており、「ボランティア支援事業」と「清掃活動の支援事業」が異なった性格の事業として位置づけられている可能性も高い。このため、「高齢者による清掃活動の支援」を独立した項目として事業リストに追加する方がより適切と考えた。

就労に区分した3事業は、これらを実施している市町村担当者も就労に最も関連すると認識している場合が多く、就労支援事業としての区分の妥当性が示されたと考える。社会参加・奉仕活動に区分した7事業のうち5事業は、社会参加・奉仕活動に最も関係すると認識されていた。学習活動に区分した6事業のうち4事業は学習活動に最も関係するという回答が多かった。これらの事業をそれぞれ社会参加・奉仕活動あるいは学習活動に区分することは妥当と考える。調査票の最初において社会活動の各領域について簡単な説明を加えたことによって、事前の事業区分と担当者の判定が一致しやすくなった可能性は残される。しかし、説明文中に使用した活動の具体例と事業リストにあげた事業名との間には直接の重複は少なく、この説明によって大きなバイアスが生じた可能性は少ないと考える。

しかし事業によっては、事前の区分と市町村担当者の評価が異なる場合もみられた。社会参加・奉仕活動に区分した事業のうち「高齢者組織の指導者養成」および「高齢者音楽グループ育成」に

ついては、学習活動と最も関係が深いとした回答の方が多かった。「高齢者組織の指導者養成事業」は、高齢者組織の指導者の学習を支援する活動としてとらえられた可能性がある。しかし、高齢者組織の指導者としての社会参加や奉仕活動を支援するという本事業の目的を考えると、社会参加・奉仕活動の援助事業としての区分のままでよいと考える。「高齢者音楽グループ育成事業」も、グループ育成という観点からは社会参加に資する事業であり、社会参加・奉仕活動の区分のままでよいと考える。

個人活動に区分した10事業のうち、A県では5事業について個人活動の支援と最も関係するという回答が多かった。G県では「敬老お祝い金、長寿報償金」のみが、個人活動に最も関係するという回答が多かった。これ以外の事業、特に「運動会・スポーツ大会」、「高齢者ウォーキング」、「高齢者カラオケ大会・芸能まつり」、「高齢者の旅行助成」、「近隣助け合いネットワーク」は社会参加・奉仕活動に最も関係するという回答が多かった。これは、スポーツやカラオケ、旅行などの個人活動の場が、高齢者が他者とふれあう場所になり、高齢者の社会的ネットワークの拡大という効果が期待できるという理由によると思われる。「電話による声かけ活動」は、G県では社会参加・奉仕活動に最も関係しているとの回答が多かったが、A県では逆に個人活動に最も関係しているとの回答が多かった。高齢者が電話による声かけ側に参加することが主眼となっていれば社会参加・奉仕活動と考えられる。電話によって高齢者が声をかけてもらい、他者との交流を増やしたり、社会活動への参加の機会を得ることが事業の主眼であるなら、個人活動の支援事業とも考えられる。地域によるこのような差は、それぞれの地域における事業目的の差によるものと推測される。しかし、個人活動に区分した10事業は、他の事業にくらべると個人活動に関連すると回答した市町村の割合が多かった。このような観点から、これらの事業を個人活動の支援事業として区分しておくことには意味があると考えられる。

就労および学習活動に関する実施事業数と支援事業の活発さに関する市町村担当者の評価との間には、有意な正の相関がみられた。社会参加・奉仕活動に関しても、G県で実施事業数と活発さ

の評定の間に有意な正の相関がみられた。A 県では、個人活動に関する事業実施数と活発さの評定との間に有意な正の相関がみられた。以上の結果は、実施事業数によって市町村の高齢者の社会活動支援の取り組みの活発さがある程度評価できることを示唆していると考えられる。もちろん、市町村が実施する事業の評価においては、事業の数以外に、各事業の予算規模、担当職員数や時間数、広報の程度、参加者の人数、高齢者の社会活動の増力に対する効果の程度など、量的、質的な側面が考慮される必要がある。しかしながら、これらの情報をすべての事業について収集することは手間のかかる作業であり、実質的に不可能である場合が多い。本調査票で意図したように実施事業数によって市町村の高齢者の社会活動支援事業の実施状況を評価することはより現実的な方法である。本調査票は、評価に含まれていない上記のような情報があることを十分に認識した上で使用されるならばある程度妥当な評価方法になりうると思われる。

社会活動領域別の実施事業数の間の相関係数が中等度以下であったことは、社会活動領域別に指標を作成して評価を行うことの適切さを支持する結果と考える。しかし、学習活動に区分した「高齢者スポーツ教室」および「高齢者文化祭・工芸作品展」は、社会参加・奉仕活動に最も関係するとの回答した市町村担当者が多かった。「高齢者スポーツ教室」については指導者が高齢者であれば社会参加・奉仕活動でもあり、また「高齢者文化祭・工芸作品展」は高齢者の学習の支援と同時に世代間のふれあい事業としての役割もあることが考えられる。市町村担当者との区分が一致しなかった事業の多くでは、社会参加・奉仕活動、学習活動および個人活動に関係するとの回答がいずれも同頻度にみられた。就労以外の高齢者の社会活動に関連する支援事業には、いくつかの領域にまたがる性格の強い事業が比較的多いと思われる。この傾向は、A 県で社会参加・奉仕活動について実施事業数が市町村担当者の事業の活発さの評定と有意な相関を示さなかったり、個人活動の実施事業数がG 県では社会参加・奉仕活動と、A 県では学習活動とより強い相関を示すといった予想と異なる結果からも示唆される。複合的な性格を持つ事業をどのように指標化するか、就労以

外の領域に関して社会活動領域別の指標を作成することの有用性および妥当性について、今後さらに継続した検討が必要と考える。

本調査における高齢者の社会活動を支援する各事業の実施頻度は、玉腰らの全国調査⁶⁾にくらべて全体に高かった。これは主に、調査時期の差によるものと考えられる（玉腰らの調査は1992年）。合計の実施事業数はいずれの県でも2 峰性（あるいは3 峰性）を示し、多くの事業を実施している市町村と、あまり実施していない市町村とに大別できることが示された。また、A 県では就労の支援事業の実施数が多く、逆にG 県では就労以外の社会活動領域に関する実施事業数が多く、地域によって高齢者の社会活動支援事業のパターンに差異がみられることも示された。これは、その地域の社会経済あるいは産業上の背景や、県および市町村の方針の差によるものと推測される。本調査票が高齢者の社会活動支援事業の実施状況の地域比較などに有用である可能性が示唆される。

就労の支援事業数は市町村の人口規模が大きいほど多く、これまでの報告⁶⁾と一致していた。第一次産業人口割合と就労支援事業数の間の負の相関や、第三次産業人口割合、福祉担当職員数および予算額と就労あるいは合計事業数との間の正の相関も、予想通りの結果であり、就労支援事業数による指標化が妥当であることを支持するものと考えられる。一方、社会参加・奉仕活動や学習活動の支援事業の実施数は人口規模との相関が小さく、かならずしも大規模市町村がこうした事業を実施しやすいわけではないことが示された。今後、本調査票を用いて高齢者の社会活動を支援する事業実施の規定要因を明らかにする必要があると考えられる。

本調査票では、市町村担当者は、リスト中の各事業の実施の有無のみを回答するだけでよいと、1つの事業をリスト中の2つの事業に対応していると判断して回答したり、あるいは1つのリスト中の事業として2つ以上の事業を実施している場合には問題がある。このため、本調査票を用いて市町村による高齢者の社会活動支援事業を評価する場合には、各事業に該当ありと回答した場合には具体的事業名も合わせて記載してもらうことによりこうした問題を防止する工夫が必要と思われる。また、本調査票について別途に実施した調査

では、調査票を受け取った市町村担当者は、市町村の福祉担当部署、保健衛生担当部署、老人クラブ、社会福祉協議会からの情報を得やすいが、教育委員会などが企画、実施している事業については十分な情報を得ないで記入する場合もあることが示された¹²⁾。このため、教育委員会も含めた関係部署に問い合わせた上で記入するように、記入上の注意を添付することも正確な評価のために有用と考えられた。

本研究では、高齢者の社会活動支援事業調査票の妥当性を検討する第1段階として、調査票作成の基本となったG県と、その隣県のA県の市町村を対象として検討を行い、本調査票の事業リスト、社会活動別の区分および実施事業数による評価方法がある程度適切であることを示した。次の段階として、地理、気候、産業が異なる都道府県を対象として本調査票の妥当性を検証する必要がある。また、実際の住民の社会活動の程度との関連性など、市町村担当者の評定以外の指標を用いた妥当性の検討が実施されることが望ましい。本調査票をもとに、全国の市町村で共通に使用可能な調査票が完成できるものと期待される。

本研究は、平成8～9年度厚生省厚生科学研究費補助金長寿科学研究事業による「高齢者の社会活動評価法に関する研究」班（班長：大野良之）の研究の一環として実施した。本調査に回答いただいた市町村の高齢者福祉担当者の方々に深く御礼申し上げます。また、高齢者の社会活動を支援する具体的事業名の収集にご協力いただいた牧野ゆり子課長（岐阜県衛生環境部健康増進課、当時）および（財）岐阜県いきがい長寿財団の

皆様に感謝いたします。

(受付 '96. 2.16)
採用 '98. 7.24)

文 献

- 1) 厚生省（編）：平成9年度版厚生白書。（財）厚生問題研究会：東京，1997。
- 2) Aoki R, et al.: Life style determinants for social activity levels among the Japanese elderly. Arch Gerontol Geriatr 22: 261-269, 1996.
- 3) (財)長寿社会開発センター編．老人保健福祉計画策定の基本的な考え方．東京：中央法規出版，1991。
- 4) 吉岡壮太郎：高齢社会対策基本法の概要と今後の取り組み．厚生 51, 57; 1996.
- 5) 厚生統計協会：国民の福祉の動向，厚生指標臨時増刊，44, 1997.
- 6) 玉腰暁子，他：高齢者における社会活動に関する実態調査の実施状況．公衆衛生 58: 738-742, 1994.
- 7) 玉腰暁子，他：高齢者の社会活動の実態．日本公衛誌 42: 888-896, 1995.
- 8) 橋本修二，他：高齢者における社会活動状況の指標の開発．日本公衛誌 44: 760-768, 1997.
- 9) 橋本修二，他：高齢者の社会活動における市町村の対策実施状況と個人の活動状況の関連．厚生指標 45: 18-22, 1998.
- 10) (財)岐阜県いきがい長寿財団：健康いきがい情報．(財)岐阜県いきがい長寿財団岐阜県高齢者総合相談センター：岐阜，1996.
- 11) 自治省行政局振興課（編）：平成7年度全国市町村要覧．第一法規出版：東京，1995.
- 12) 川上憲人，他：市町村による高齢者の社会活動支援事業の評価方法の開発．厚生省厚生科学研究費補助金長寿科学総合研究平成9年度報告．長寿科学研究費中央事務局，印刷中。

ASSESSMENT METHOD FOR SUPPORTING PROGRAMS FOR SOCIAL ACTIVITIES OF THE ELDERLY BY CITY, TOWN AND VILLAGE GOVERNMENTS IN JAPAN

Norito KAWAKAMI*, Hiroyuki SHIMIZU*, Akira IKARI^{2*}, Shuji HASHIMOTO^{3*}
Rie AOKI^{4*}, Akiko TAMAKOSHI^{4*}, Satomi SHIBAZAKI^{5*}, Masaki NAGAI^{5*}
Toshiyuki OJIMA^{6*}, Yoshiyuki OHNO^{4*}

Key words: Elderly, Social activity, Community, Employment, Welfare, Questionnaire

Objectives: The authors developed a questionnaire to assess the activities of supporting programs for social activities for the elderly conducted by city, town and village governments, based on the number of such programs. This study aims to examine the validity of the questionnaire.

Methods: We conducted a study of 145 cities, towns and villages from two prefectures in Japan using the questionnaire. The questionnaire asks government officers whether they had each of 32 programs, and the number of programs in total, as well as each of four domains of social activities (i.e., employment, social participation/volunteering, education/training, individual activities) were calculated. They were also asked to classify each of the programs into one of four domains of social activity to which the programs were most related; they were asked to rate how active the programs were for each domain in their community. To examine the validity of the questionnaire, the following indicators were assessed: (1) proportion of reported programs which were not covered by the questionnaire; (2) concordance of classification of programs into four domains of social activity with those judged by government officers; (3) correlations between number of programs and self-rated activity levels by government officers; and (4) correlations of number programs with characteristics of cities, towns or villages.

Results: The results indicated that the list of programs covered most of the programs. Proposed classification of programs into four domains of social activities which they are most related to agreed with judgments by officials. The number of programs positively correlated with self-rated activity levels by officers for employment and education/training domains in both prefectures; and for social participation/volunteering and individual activities in one of the prefecture. The numbers of programs for employment of the elderly positively correlated with the total population of the community, number of staffs, proportion of people employed in the tertiary industries and total budget for social welfare of the elderly; it negatively correlated with proportion of people employed in the primary industries.

Conclusion: It is suggested that the list of programs in the questionnaire is applicable and assessment based on the number of programs by four social activity domains is valid to some extent in either prefecture. The questionnaire can be improved further, e.g., by adding other programs to the list.

* Department of Public Health, Gifu University School of Medicine

^{2*} Environmental Sanitation Division, Department of Health, Aichi Prefectural Government

^{3*} Department of Epidemiology and Biostatistics, School of Health Sciences and Nursing, University of Tokyo

^{4*} Department of Preventive Medicine, Nagoya University School of Medicine

^{5*} Department of Public Health, Saitama Medical School

^{6*} Department of Public Health, Jichi Medical School